

効果検証シート(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(令和6年度実施分))

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	財源内訳		事業全体を通じた評価	担当課
						臨時交付金	一般財源		
1	令和6年度価格高騰重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 66世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 13世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 21世帯×100千円、子ども加算 50人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1190人(26930千円)のうちR6計画分 事務費 3144千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(100世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1190人)	R6. 7. 29	R6. 11. 30	33,603,565	33,546,000	57,565	低所得世帯(住民税非課税世帯等)における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	住民課
2	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 301千円 事務費の内容 役務費(郵送料等) ④低所得世帯等の給付世帯数(100世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(601人)	R6. 7. 29	R6. 11. 30	142,000	126,000	16,000	低所得世帯(住民税非課税世帯等)における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	住民課
3	湯川村福祉施設等エネルギー等価格高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている介護施設・障がい福祉サービス施設等への影響を緩和するため、施設の電気・ガスなどの光熱費等、車両の燃料費を支援。 ②交付金の支給 ③入所系(施設:100,000円/所、定員:10,000円/人、車両12,000円/台) 3施設、45人、8台(846,000円) 通所系(施設:100,000円/所、定員:5,000円/人、車両12,000円/台) 2施設、35人、7台(459,000円) 居宅(施設:100,000円/所車両12,000円/台) 1施設、2台(124,000円) ④介護・障がい福祉サービス施設	R7. 2. 26	R7. 2. 28	1,429,000	1,429,000	0	・エネルギー価格高騰による厳しい現状にある介護施設・障がい福祉サービス施設等の施設運営に係る負担の軽減を図ることができた。	住民課